

<b>Title</b>	北朝鮮における最高指導者の交代と核問題をめぐる対米外交政策の変化
<b>Author(s)</b>	宮本, 悟
<b>Citation</b>	聖学院大学論叢, 第 27 巻第 1 号, 2014.10 : 1-17
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=5070">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=5070</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

## 北朝鮮における最高指導者の交代と核問題をめぐる 対米外交政策の変化

宮 本 悟

### 抄 録

北朝鮮では、建国以来、実質的に朝鮮労働党による一党独裁制が続いてきたが、最高指導者の交代はあった。そこで本稿では、金日成とその後継者である金正日の対米認識の違いによって、核問題をめぐる北朝鮮の対米外交政策が変化したことを明らかにする。第1次核危機では、金日成自身は核兵器開発をしないと公言し、米国との和解に期待をかけていた。しかし、金正日は、米国に対する警戒心が強かった。第2次核危機では、金正日は米朝対話を続けながらも、核兵器を保有することを決定した。第2次核危機において北朝鮮が公然と核兵器開発を始めたのは、金正日が金日成よりも米国に対して敵対的な見解を持っていたためといえよう。

キーワード；朝鮮民主主義人民共和国，北朝鮮，政権交代，核問題，金日成，金正日，米朝関係

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）では、1948年の建国以来、実質的に朝鮮労働党による一党独裁制が続いてきた。1972年の社会主義憲法制定によって、法的にも労働党による一党独裁制は確立し、現在まで続いている。そのために政党を基準とした場合、政権交代は一度も起こっていない。その点では、政党による政権交代があり得る民主主義国家と異なり、政党による政権交代に伴った外交政策の変化があるはずもない。

北朝鮮の外交政策で最も重要なものの一つは、対米外交政策である。北朝鮮は、1950年に勃発した朝鮮戦争以来、軍事的に米国と対立してきたからである。政党に基準を置いた場合、政権交代がなかったため、北朝鮮の対米外交政策に変化があるはずはないが、実際には、朝鮮労働党の対米外交政策が現在まで変化しなかったわけではない。朝鮮戦争以来、米国との軍事的な対立は現在まで続いているが、その間でも朝鮮労働党の対米外交政策はかなり変化してきた。

現在、米朝間で大きな対立点となっているのは北朝鮮の核問題である。これは1990年代から国際的に問題になっていたが、それに対する北朝鮮の政策は現在に至るまで大きく変化してきた。1990年代には核兵器を開発する計画がないと明らかにして米国と妥結を図り、核開発を凍結していた北朝鮮であるが、2000年代になると核兵器開発の意図を明白にし、核実験を実施して現在に至っ

ている。核問題を見ても、北朝鮮の対米外交政策は大きく変化してきたことが理解できよう。

その朝鮮労働党の対米外交政策の変化は、何に要因があるのであろうか。その変化は、国際情勢の変化や米国の対北朝鮮政策などの外的要因によるものが考えられる。しかし、それ以外にも、国内政治の変化など内的要因によるものも考えられるであろう。たしかに北朝鮮では政党に基準を置いた場合には政権交代がなかったが、最高指導者を基準とした場合、北朝鮮では金日成と金正日、金正恩の3名によって政権が交代してきた。そのため、外的要因のみならず、最高指導者の交代による要因で、核問題をめぐる対米外交政策にも変化があったのではないかと考えられる。

もっとも、北朝鮮の最高指導者の交代は、政権交代というよりも、政権継承といわれることがある。一党独裁制は維持されている上に、最高指導者は前任者の遺訓を引き継いで政策を推進していることになっているからである。最高指導者が変わっても、政策に変化はないと考えられていても不思議ではない。しかし、実際には最高指導者が、前任者の政策をそのまま引き継いでいるわけではない。核問題をめぐる北朝鮮の対米外交政策も、この約20年間で大きく変化してきた。最高指導者は前任者の政策を取捨選択しながら継承していると考えられよう。

従って、本稿では、最高指導者の交代によって核問題をめぐる対米外交政策がどのように変化していったのかを明らかにしたい。ただし、金正恩に関してはまだ資料の制約が多いため、金日成から金正日への交代に限って、核問題をめぐる対米外交政策について北朝鮮の最高指導者がどのように前任者の政策を取捨選択して継承したのかを検討したい。

核問題に関する北朝鮮の政策が変化した要因には、外的要因によるものもかなり大きいと考えられるので、同じく米朝関係が緊張した時期を事例として取り上げ、主として最高指導者の見解や政策の違いを比較することによって、外的要因による影響を可能な限り排除したい。そのため本稿では、まず冷戦期における金日成の核問題をめぐる米国に対する見解や政策を明らかにした上で、核問題をめぐって米朝関係が緊張した2つの時期を中心に北朝鮮の最高指導者の核問題に関する見解や政策を検討したい。1つ目には、1993年3月に北朝鮮が核不拡散条約(NPT)脱退を宣言した時期のいわゆる第1次朝鮮半島核危機における金日成と金正日の見解や政策である。2つ目には2003年1月に北朝鮮がNPT脱退を再び宣言した時期のいわゆる第2次朝鮮半島核危機における金正日の見解や政策である。

冷戦期の金日成の核問題をめぐる米国に対する見解や政策と核問題をめぐって米朝関係が緊張した2つの時期を順次検討することで、北朝鮮の最高指導者が前任者の遺訓を引き継ぎながらも、取捨選択して自らの政策に反映させていることが明らかになろう。それによって、外部要因だけではなく、最高指導者の交代によっても、核問題をめぐる北朝鮮の対米外交政策にも変化があったことを理解することが可能と思われる。

## 一．冷戦期における金日成の核問題をめぐる対米政策

北朝鮮と米国が軍事的に直接対立するようになったのは、1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争からである。1953年7月27日に朝鮮人民軍や中国人民志願軍と国連軍の間に停戦協定が締結された後でも、米国から攻撃を受けることが北朝鮮では懸念されていた。停戦当時から、国連軍でもある米軍が将来も韓国に駐屯することは明白であった。そのため金日成は、停戦に際して行った国民に対する演説で、停戦によって米国が北朝鮮を攻撃する可能性がなくなったことを意味するのではないと語った<sup>(1)</sup>。

米国と対立していることは、米国の核兵器の脅威があることを金日成は認識していたはずである。1957年5月14日にジョン・ダレス (John Dulles) 米国務長官は、停戦協定で禁止されている新型兵器を韓国に配備することに言及し、韓国への核兵器配備を示唆した<sup>(2)</sup>。北朝鮮外務省は5月30日に声明を発表して、米国が朝鮮半島に核兵器を持ち込むことを批判した<sup>(3)</sup>。6月21日に国連軍側が、核兵器を含む新兵器を朝鮮半島に導入することを禁じた停戦協定の条項は無効となったと宣言したことによって、米国が韓国に核兵器を導入することが確実となった<sup>(4)</sup>。国連軍でもある在韓米軍に核兵器が装備されることが確実となったため、米国と戦争になれば、核兵器によって攻撃される可能性が高まったといえよう。

米国の核兵器の脅威は金日成だけではなく、北朝鮮の住民の間でも認識されていたと考えられる。朝鮮戦争において、米国による核攻撃を恐れて多くの住民が南に逃れたことを金日成は、1960年8月25日に行った軍人たちとの談話の中で語った<sup>(5)</sup>。北朝鮮の住民を安心させるためにも、金日成は、米国による核兵器の脅威への対策を講じなくてはならなかったと考えられよう。

この頃、金日成は核問題について言及し始めた。1955年7月1日に金日成は、「我が国でも原子力に対する研究を始める時が来たと思う」と語り、金日成総合大学で核物理学の研究プロジェクトを進める一方で、核物理学の科学者を計画的に育成することを指示した<sup>(6)</sup>。1963年3月1日にはIRT 原子炉と呼ばれる8000 KWの実験用原子炉を建設し始め、この原子炉は1965年8月15日に臨界に達して運転を始めた<sup>(7)</sup>。1974年9月16日に北朝鮮は国際原子力機関 (IAEA) に加盟した<sup>(8)</sup>。ただし、金日成は核兵器を作ることに対して国内向けに否定的な見解を示していた。1976年11月28日に金日成は、金日成総合大学で「我々が原子力を研究することは原子爆弾を作ることに目的があるのではなく、原子力の動力を利用して人民経済を発展させることに目的がある」と訓戒した<sup>(9)</sup>。これは国内では核兵器開発を望む声があり、金日成がそれを抑えようとしていたことを伺わせる。

金日成が、米国からの核兵器の脅威に対抗するために国内で説明していたのは、ソ連による核の傘であった。1967年6月20日に金日成は、米国の核兵器を恐れる必要はなく、朝鮮戦争やベトナム戦争で米国が核兵器を使えなかった理由は、米国が核兵器を使えばすぐワシントンやニューヨー

クに核兵器が飛んでくるためであったと語った<sup>(10)</sup>。実際にソ連が北朝鮮に核の傘を提供できたのかは別として、金日成はソ連の核の傘によって北朝鮮が守られていることを国内向けに説明していたといえよう。

中国人民志願軍が1958年に朝鮮半島から撤退すると、米国と戦争になった場合にソ連が北朝鮮を支援することを定めた条約を締結する交渉が始まった<sup>(11)</sup>。1961年7月6日に北朝鮮とソ連の間で「友好協力および相互援助に関する条約」が締結された。さらに7月11日には北朝鮮と中国の間で「友好協力および相互援助に関する条約」が締結された<sup>(12)</sup>。両条約では、北朝鮮が米国から攻撃を受けると、ソ連や中国が自動的に北朝鮮を支援することが定められた。金日成は、ソ連と中国によって北朝鮮が守られていることを明文化することで、米国からの核兵器の脅威に対抗できることを示そうとしたと考えられよう。

キューバ危機をきっかけにしてソ連との関係が悪化すると、北朝鮮では、1962年12月10日から14日まで開催された朝鮮労働党中央委員会第4期第5次全員会議で全国を要塞化することを朝鮮労働党の軍事路線として発表した<sup>(13)</sup>。「全国要塞化」には核攻撃による被害を抑える目的があった。1963年10月5日に金日成は、「全国要塞化」の目的は、全国に坑道を張り巡らし、そこを避難場所として核攻撃による被害を抑えることにありと明らかにした<sup>(14)</sup>。ソ連の核の傘が機能しなくなるといふ危機感が高まったため、米国による核攻撃による被害を抑えるために「全国要塞化」が提起されたと考えられよう。ソ連との不和は、1965年2月14日に金日成とソ連閣僚会議議長であるアレクセイ・コスイギン (Alexei Kosygin) の間で、軍事同盟を再確認した共同声明が発表されたことで解決されたが、「全国要塞化」はそのまま推進し続けられた<sup>(15)</sup>。中ソ対立が深まる中で、再びソ連との関係が悪化することを懸念したためと考えられる。

米国との戦争を前提とした政策を続けてきた金日成であるが、米ソのデタントや米中接近が進んだ1970年代を通じて、金日成の米国に対する発言にも変化が見え始めた。1970年代初には金日成は、まだ米国に対して強い警戒心を抱いていた。1972年5月26日に金日成はニューヨーク・タイムズの記者に対して「我が国と米国との関係は全面的に米国政府にかかっている。米国政府が我が国に対する政策を改変すれば、我々も米国に対する政策を変える」と語り、「記者往来や文化交流みたいなものに大きな意義を持ってないと思う」と米朝の人的交流にも否定的であった<sup>(16)</sup>。

しかし、1974年3月25日に北朝鮮の最高人民会議（国会に該当）は、相互不可侵や在韓米軍撤退などを前提とした平和協定を締結するための会談を米国議会に申し入れる「米合衆国国会に送る手紙」を採択した<sup>(17)</sup>。この手紙に対する米国からの返信はなかったが、北朝鮮が米国との政府間対話を公式に提案した最初のものであった。さらに、1980年7月18日に金日成は、訪朝したスティーブン・ソラズ (Stephen Solarz) 米下院議員と会談し、米国の政治家と直接に談話する機会を得た<sup>(18)</sup>。金日成は、ソラズに「すでに朝鮮と米国の間に存在する氷を溶かす時になった」と米朝和解の意志を伝え、「しきりに接触すればその過程を通じて、徐々に（相互の意見の違いが）なくなっ



ていくだろう」と米朝の人的交流に積極的な態度を示した<sup>(19)</sup>。

米国との和解を模索するとともに、米国による核兵器の脅威を除くために金日成は、1980年10月10日に開催された朝鮮労働党第6次大会で、朝鮮半島の非核化地帯構想を発表した<sup>(20)</sup>。朝鮮半島全体から核兵器をなくすことで、米国の核兵器の脅威を除く構想であった。米国との和解の模索も、米国の核兵器の脅威を除くためでもあったと考えられよう。

ただし、核技術は、積極的に導入していた。1979年から平壤の北方にある寧辺で5MWの黒鉛減速炉を建設し始め、1986年1月には稼働を始めた<sup>(21)</sup>。また、1985年12月12日に核不拡散条約(NPT)に加盟して核兵器を開発する意思がないことを国外に示した上で、12月26日にソ連との間で北朝鮮に原子力発電所を建設する協定を締結した<sup>(22)</sup>。ただし、NPTの非核保有国に義務付けられている査察を受け入れるためのIAEA保障措置協定には調印しなかった。金日成によると、その理由は、北朝鮮だけではなく、核兵器が配備されている在韓米軍基地も査察を受けなければ不公平だということであった<sup>(23)</sup>。さらに北朝鮮は、12月27日にソ連との軍事同盟が有効であることを宣言したソ連と北朝鮮の共同コミュニケを発表し、ソ連の核の傘をより確実なものであることを示した<sup>(24)</sup>。核技術は導入していくが、米国による核兵器の脅威に対しては、従来通りソ連の核の傘によって守られていることを示す必要があったためと考えられよう。

その間にも、金日成は米国との和解を模索し続けていた。金日成はソラーズとの会談でも米朝会談に韓国をオブザーバーとして参加させることを提案していたが<sup>(25)</sup>、北朝鮮では1984年1月10日に米韓朝の3者会談を公式に提案し、米朝対話と呼びかけた<sup>(26)</sup>。1987年8月6日にも北朝鮮外交部スポークスマンは、米国務長官も参加して南北外交部長会談、すなわち3者外相会談を提起し、その準備として8月末に次官級予備会談を板門店で開催することを提起した<sup>(27)</sup>。1988年7月20日に最高人民会議は米国議会との国会代表团会議の開催を提案した<sup>(28)</sup>。11月16日には北朝鮮外交部長である金永南がジョージ・シュルツ(George Shultz)米国務長官に書簡を送って在韓米軍の段階的な撤収などの包括的な平和提案を提起した<sup>(29)</sup>。

これらの提案に対する米国からの返信はなかったが、この頃に米朝の外交官が北京で接触し始めた。1988年12月6日に中国の北京で米朝の外交官が接触し、米朝の参事官接触が始まった<sup>(30)</sup>。1989年1月29日に金日成は初めて米大統領との会談の可能性について言及した<sup>(31)</sup>。この間も参事官接触は続いており、11月3日に北朝鮮外交部スポークスマンが、朝鮮半島緊張緩和のために11月1日に北京で第5次米朝大使館参事級の接触があったと発表した<sup>(32)</sup>。これらはあくまで接触であって、米朝政府間の対話とは言い難い。しかし、1970年代以降の金日成が、米国の核兵器の脅威を除くために、米国との和解を模索していたことは理解できよう。

## 二. 第1次核危機における金日成と金正日の核問題をめぐる対米政策

1980年代末頃にはIAEA保障措置協定に調印しない北朝鮮が核兵器を開発しているという疑惑が広まり始めていたが、北朝鮮でも米国の核兵器の脅威に対する危機感が高まりつつあった。ソ連が1990年9月30日に韓国と国交を結んだことで、北朝鮮ではソ連の核の傘が機能しなくなったという危機感を持ち始めた。10月5日に北朝鮮は、ソ連が同盟国としての役割を果たしていないと批判した<sup>(33)</sup>。

しかし、この危機に対して、北朝鮮は米国に対して敵対的な行動に出るのではなく、むしろ米国や韓国との和解をより積極的に進めようとした。1991年7月30日に北朝鮮外交部は、朝鮮半島非核化地帯創設を韓国と共同で宣言することを声明で提起した<sup>(34)</sup>。9月27日に米国が、韓国にも配備されていた戦術核兵器の撤去を宣言し、韓国の盧泰愚大統領は12月18日に韓国に核兵器が存在しないことを宣言した。12月31日に南北朝鮮は「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」の文案に合意した。1992年1月7日には、北朝鮮側が懸念を示していた米韓共同軍事演習であるチームスピリットの中止が宣言され、1月20日に南北朝鮮は「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に署名した。

米朝対話も進められた。1992年1月22日にニューヨークで米朝高位級会談が開催された<sup>(35)</sup>。この会談では、在韓米軍撤収を求めている北朝鮮側が米軍の韓国駐屯を初めて認めたことで注目された<sup>(36)</sup>。米国や韓国との和解が進むと、北朝鮮は1月30日にIAEA保障措置協定に調印し、核査察を受け入れた。金日成も、米大統領の口頭メッセージを携えた米国の牧師であるビリー・グラハム(Billy Graham)と4月2日に会談し、「米朝関係が改善することを望む」と語りながら、将来に米大統領と会談できるであろうと展望を語った<sup>(37)</sup>。IAEA保障措置協定調印は4月9日に最高人民会議でも承認され、核査察は5月25日から始まった<sup>(38)</sup>。

ただし、北朝鮮では、在韓米軍基地の核査察も求めている。1992年6月26日に北朝鮮外交部はスポークスマン声明で在韓米軍基地の核査察を要求した<sup>(39)</sup>。7月2日に米大統領であるジョージ・H・W・ブッシュ(George H. W. Bush)が全世界から戦術核を撤収したことを宣言すると<sup>(40)</sup>、7月5日に北朝鮮外交部スポークスマンはそれを歓迎したが、それを証明する処置も要求した<sup>(41)</sup>。金日成も、この点については「我々はすでにIAEAの査察を受けたように、公正性の原則でいまや南朝鮮にある米国の核基地を査察しなければならない」と8月19日に語り、米国に核査察の受け入れを求めた<sup>(42)</sup>。

この頃、金日成の後継者である金正日の外交活動に関した言及はほとんど発表されなかった。1992年6月28日に金日成は、外交活動は自分が行い、金正日は必要な時以外に外交活動をしないと語った<sup>(43)</sup>。金日成が死去した直後にも金正日は、生前の金日成は党活動と軍隊活動を全面的に金

正日に任して、数多くの外交活動と経済活動を直接引き受けたと語った<sup>(44)</sup>。金正日は、1991年12月24日に人民軍最高司令官に就任しており、軍隊に対する最高指揮権は持っていたが、外交活動では金日成が最終決定権を死去するまで持っていたと考えられよう。

ただし、金正日は、国内向けであるが、金日成と異なり、米国に対する警戒心を露わにしていた。金正日は1992年7月23日に「今、米帝国主義者たちは我が国でも革命の3世代、4世代が革命的原则を捨てて、変質することを望んでいる」と語った<sup>(45)</sup>。これは、ソ連や東欧諸国の社会主義体制崩壊を目の当たりにして、北朝鮮の社会主義体制を維持するための警戒であったが、金日成と金正日の間で対米観に隔たりがあったことを示しているといえよう。

その後、米朝関係は悪化した。北朝鮮の核査察受け入れを非協力的と断定した米韓は1992年10月8日に米韓合同軍事演習の準備を進めることで合意した。さらに、北朝鮮が自己申告した施設の査察だけでは不十分であるとして1993年2月25日にIAEA理事会が北朝鮮に特別査察の受け入れを要求する緊急決議案を決定したが、北朝鮮はこれを拒否した<sup>(46)</sup>。米韓合同軍事演習が3月8日に再開されると、反発した北朝鮮では3月8日に人民軍最高司令官の名義で準戦時状態を宣布し、3月12日にNPTからの脱退を宣言した<sup>(47)</sup>。北朝鮮では、米韓合同軍事演習の再開に際して、米国に対して敵対的な姿勢を見せ始めたといえよう。

米韓合同軍事演習に対して準戦時状態を宣布したのは、人民軍最高司令官の名義であるから、金正日である。さらに、NPT脱退を提起したのは、金日成ではなく、金正日の発案であったと北朝鮮の国内では認識されている。北朝鮮で出版されているドキュメンタリー小説である『歴史の大河』では、核問題に関する金日成と金正日の意見の違いが描写されている。『歴史の大河』では、NPT脱退は、朝鮮労働党中央委員会政治局会議で金正日が提案したことになっている。金日成は、もし戦争になったらどうするのかと懸念を表明しながらも、金正日がその覚悟もあると強く主張し、最後には金日成もNPT脱退を認めたことになっている<sup>(48)</sup>。北朝鮮では、最高指導者の権威に抵触することは忌避されるので、金日成と金正日の意見の違いが描かれるのは特異である。おそらく、これに近い事実があったと考えられる。少なくとも、北朝鮮では金日成よりも金正日が米国に対して敵対的であったと認識されていることが理解できよう。

金日成と金正日の対米観の違いは、この頃の両者の発言からも理解できる。米韓合同軍事演習の最中である1993年3月11日に金日成は、米韓軍事演習を批判しながらも「米国が南朝鮮から自軍を撤収すれば、我々と良き友になれる」と在米朝鮮人達に語っていた<sup>(49)</sup>。一方で、金正日は、3月29日に「米帝と南朝鮮反動たちが侵略的な《チームスピリット93》活動軍事演習を繰り広げたことで、我が国には任意の時刻に戦争が起きうる一触即発の厳戒な情勢が醸成された」と語っており、米国に対する敵対心を露わにしていた<sup>(50)</sup>。

米朝関係は悪化した。金日成は米国との対話も進めていった。1993年6月2日から11日まで第1回米朝協議が開催され、最終日である6月11日に米朝は共同宣言を発表して、北朝鮮のNPT



脱退は臨時停止することになった<sup>(51)</sup>。7月14日から19日には第2回米朝協議が開催され、北朝鮮はIAEAとの協議開始を表明した<sup>(52)</sup>。

米朝対話に関する金日成と金正日の発言にも隔たりがあった。1994年1月1日に金日成は新年辞で、「核問題はどこまでも朝米会談を通じて解決しなければならない」と語ったのに対して<sup>(53)</sup>、金正日は同日に「我々を力で屈服させられなくなると、敵たちが融和政策を使っているが、これは我々の革命陣地を内部から崩すための狡猾な策動である」と語り、米朝対話に対して警戒心を抱いていた<sup>(54)</sup>。

核問題をめぐる状況は再び悪化した。1994年3月3日にIAEAの査察が再開されたが、北朝鮮側にサンプル採取を拒否されたために3月15日に査察は中止された。状況が悪化する中でも、金日成は、4月16日にワシントン・タイムズの記者に対して「我々は朝米間で関係正常化が早く成り立つことが良いと思う」と語り、1993年1月20日に発足した米国のビル・クリントン (Bill Clinton) 政権になって米朝対話が開かれ、重要な原則に合意したことは意義があると米朝関係改善の希望を述べた<sup>(55)</sup>。

しかし、1994年6月10日にIAEAが北朝鮮への技術協力を全て停止すると、6月13日に北朝鮮はIAEAからの脱退を宣言した<sup>(56)</sup>。この事態を打開したのが、ジミー・カーター (Jimmy Carter) 元米大統領による訪朝であった。6月15日にカーターは訪朝し、16日と17日に金日成と会談した。18日に韓国に帰って記者会見したカーターは、金日成が「以前も今も、核兵器保有の意思はない」と語ったと説明した<sup>(57)</sup>。金日成のこの発言は北朝鮮の文献からも確認できる<sup>(58)</sup>。さらに、3回目の米朝協議が開催され、平和利用にも核兵器の爆発物生産にも使える北朝鮮の黒鉛減速炉を核兵器の爆発物生産には向かない軽水炉へ転換することを米国が支援し、米国による核兵器の不使用の保証が得られれば、核開発計画を凍結すると金日成が約束したと説明した<sup>(59)</sup>。

このカーター元大統領の訪朝を受け入れる問題でも、金日成と金正日の意見の相違があったことが北朝鮮のドキュメンタリー小説で描写されている。ドキュメンタリー小説である『永生』では、IAEAから脱退して、カーターの訪朝を先延ばしにしようとした金正日が提案したのに対して、金日成がIAEAから脱退してもカーターに会わなくてはならないと反論したことになる。金日成は、「我々はこれまでに、米国の人々と胸襟を開いて話をする機会がなかった……私の経験によれば、たとえ政見と信仰は違ってもお互いに胸襟を開いて虚心坦懐に意思を交わせば、それほど難しくもなく意思が通じると思う」と金正日を諭している<sup>(60)</sup>。これまでの金日成と金正日の発言の違いから推察しても、これに近い事実があったと考えられる。少なくとも、米国との和解を模索する金日成と米国に対する警戒心が強い金正日の間に核問題に対する意見の違いがあったと、北朝鮮の国内では認識されているといえよう。

その後は、金日成とカーターの会談内容の通りに米朝協議が進んでいった。第3回米朝協議は1994年7月8日から開催されることになった。ただし、その日に金日成が死去したことによって延

期され、8月5日から再開された。会談の最終日である8月12日に黒鉛減速炉と関連施設を軽水炉に転換することを米国が支援することを盛り込んだ合意声明が発表された。9月23日から再開された米朝協議では10月18日に基本合意文草案に両国が合意し、10月21日に「米朝合意枠組み」が締結された。寧辺にある黒鉛減速炉とその関連施設の建設を凍結する代わりに、米国側が軽水炉を提供し、その第一号が完成するまでの代替エネルギーとして年間50万トンの重油を送ることになった。北朝鮮外交部は、11月18日に黒鉛減速炉とその関連施設を凍結したと発表した<sup>(61)</sup>。金正日は、金日成と異なって米国に対して警戒心が強かったが、金日成の死後も、金日成が推進してきた米国との和解と朝鮮半島の非核化政策を継承したといえよう。

### 三. 第二次核危機における金正日の核問題に対する政策

「米朝合意枠組み」が締結された後も、金正日自身は米国に対して敵対的な考えを持っていた。金正日は、1995年1月15日に「米帝国主義者たちは我が人民の不倶戴天の敵であり、一番の闘争対象である……米帝は我々の交戦相手である」と語った<sup>(62)</sup>。また、1998年5月7日にも「我が国を敵対視し、非友好的に対しながら政治・軍事的に圧力を加えて、我々の体制を誹謗中傷するのも、我が国を経済的に封鎖して他の国々との協調と交流を阻害するのも、他でもない米国とその追従国家である」と語り、米国に対する警戒心を露わにしていた<sup>(63)</sup>。後に金正日は、「米朝合意枠組み」についても、北朝鮮に強力な軍隊があったために、北朝鮮側の意図と主張がそのまま盛り込まれたと評価しており、米国との和解というよりも、米国を屈服させたものと考えていた向きが強い<sup>(64)</sup>。強い軍事力があってこそ米国と対話し、米国を屈服させられるというのが、金正日の考え方であったといえよう。

その考えは、2001年1月20日に発足した米国のジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権に対する政策でさらに鮮明になった。米朝対話を推進し、「米朝合意枠組み」を締結したクリントン政権に対しても警戒心を持っていたため、金正日はブッシュ政権に対して当初から敵対心を持っていた。7月24日に金正日は、「米国の新行政府は、すでに20世紀に破産した対朝鮮孤立圧殺政策を新世紀に再び掲げて米朝関係改善の道をふさぎ、情勢を悪化させている」と語った<sup>(65)</sup>。金日成の死去後、毎年1月1日に公表され、金正日の新年の方針を示す「共同社説」では、2002年1月1日に、米国によって朝鮮半島で緊張状態が高まっているとの認識を示した<sup>(66)</sup>。

実際に、米朝関係はさらに悪化していった。ブッシュ米大統領が2002年1月29日の一般教書演説で、北朝鮮とイラン、イラクが世界平和を脅かす武装した「悪の枢軸」と批判した。2002年3月10日には、米国の核政策報告書である「核態勢の見直し（NPR：Nuclear Posture Review）」の非公開部分がニューヨーク・タイムズなどによって報道され、北朝鮮が米国の核攻撃の対象に入っていることが判明した<sup>(67)</sup>。

さらに、米国では、北朝鮮が核兵器の爆発物となるウラン 235 の比率を高めた濃縮ウランを密かに生成しようとしているという疑惑が上がっていた。2002 年 10 月 3 日に米大統領特使として訪朝したジェイムズ・ケリー (James Kelly) 米国務次官補が、外務第一副相である姜錫柱と会談した後、濃縮ウラン問題をめぐって米朝関係は急速に悪化した。ケリーの帰国後である 10 月 7 日に北朝鮮外務省は、ケリーが高圧的で傲慢であり、ブッシュ政権が力によって北朝鮮を屈服させようとしていることが分かったと発表して、交渉が決裂したことを示した<sup>(68)</sup>。10 月 16 日に米国務省は、ケリー訪朝の際に北朝鮮側が、濃縮ウラン活動を認めたと発表した。

米国との対立が深まってくると、金正日による米国批判もさらに強まっていった。2002 年 11 月 14 日に、「米朝合意枠組み」に基づいて重油を北朝鮮に供給していた朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) が 12 月からの重油供給の凍結を発表すると、金正日は 11 月 25 日に「米帝は朝米基本合意文まで一方的に破棄し、核騒動を引き起こし、我が国の情勢を戦争の際まで追いやって」いると米国に対する批判を強めた<sup>(69)</sup>。12 月 12 日に北朝鮮外務省は、凍結していた核施設を再稼働させることを発表し<sup>(70)</sup>、12 月 18 日に金正日は、社会主義を守ろうとする階級意識によって米国と戦う準備をせよと語って、軍事力の強化を訴えた<sup>(71)</sup>。北朝鮮は、12 月 22 日に核施設の封印除去を発表し、12 月 27 日には IAEA 査察官の追放を決定した<sup>(72)</sup>。そして、2003 年 1 月 10 日に再び NPT 脱退を宣言した<sup>(73)</sup>。

ただし、米朝間の対話がなくなったわけではない。中国が米朝双方に働きかけて 2003 年 4 月 23 日に米中朝の 3 者会合が開催された。しかし、4 月 25 日に 3 者会合は成果なく終わった。そして、4 月 30 日に北朝鮮外務省は、核兵器の保有を決定したと発表した<sup>(74)</sup>。

さらに、米中朝に日韓口を加えた 6 者会合が 2003 年 8 月 27 日から 29 日にかけて開催されたが、合意には至らなかった。その間、金正日は軍事力の強化を推し進めた。6 者会合の最中である 8 月 28 日に金正日は「帝国主義の侵略的本性は絶対に変わらないし、今日米帝の反共和国孤立圧搾策動は極度に達している。最近に米帝は再び核騒動を引き起こしながら朝鮮半島とその周辺に侵略武力を増強し、我が国の情勢を戦争の際まで追いやっている」と語り、軍事力の強化を訴えた<sup>(75)</sup>。

第 2 回 6 者会合が 2004 年 2 月、第 3 回が 6 月に開催されたが、それも合意には至らなかった。2005 年 2 月 10 日に北朝鮮外務省は、6 者会合への参加を無期限に中断し、さらに核兵器を保有したと公式に宣言した<sup>(76)</sup>。危機に際して米国との和解や朝鮮半島の非核化を推進した金日成とは異なり、危機に際して金正日は、核兵器を保有することで軍事力を強化して危機を乗り越えようとしたといえよう。

ただし、金正日は、金日成から継承した朝鮮半島の非核化政策を放棄することはしなかった。訪朝した韓国統一部長官である鄭東泳と 2005 年 6 月 17 日に会談した金正日は、朝鮮半島の非核化は金日成の遺言であり、米国が北朝鮮を尊重するなら 7 月中でも 6 者会合に復帰すると語った<sup>(77)</sup>。金日成の政策を継承した金正日は、核兵器開発を進めながらも、朝鮮半島の非核化政策を放棄するこ

とはできなかったといえよう。

第4回6者会合では、2005年9月19日に共同声明が発表された。共同声明では、朝鮮半島の非核化が目的とされ、北朝鮮の核放棄のみならず、韓国での核兵器の不在、米国による朝鮮半島への核兵器持ち込み禁止と北朝鮮への攻撃意図がないことが確認された。さらに、米朝は、相互主権の尊重や平和共存、国交正常化のための措置を取ることを約束した。北朝鮮側の要望も相当程度に反映された内容であったといえよう。しかし、米財務省によってマカオの銀行であるバンコ・デルタ・アジア（BDA）の北朝鮮関連の口座が凍結された問題をめぐって再び米朝は対立した。第5回6者会合が11月に開催されたが、この問題をめぐって米朝が対立した。

2006年10月3日に北朝鮮外務省は核実験を行うことを予告し、10月9日には核実験を行ったことを発表した<sup>(78)</sup>。金正日は10月17日に「我々が世界唯一超大国と自称する米帝国主義者たちと堂々と立ち向かい戦って、国と民族の尊厳を高く轟かせているのは国防力が強いためである。我々は今回、核実験を成果的に進行したことで、核兵器保有を実物で証明し、核保有国の地位に堂々と上がり立った」と軍事力の強化を高く評価した<sup>(79)</sup>。また、10月22日に金正日は、「帝国主義者たちの《融和》政策とそのどんな戯れた欺瞞政策にも幻惑されてはならず、革命偉業を完成するときまで反帝闘争を続けて頑強に繰り広げなければならない…米帝国主義は我が革命の一番の闘争対象である」と語り、米国に対する敵対心を露わにした<sup>(80)</sup>。

そのため、米国との対話は続けられても、米国に対抗するために北朝鮮では核兵器を放棄することとはしなかった。2006年12月と2007年2月に第5回6者会合が再開され、2月13日に「共同声明の実施のための初期段階の措置」が採択された。北朝鮮は最終的に放棄するために核施設の活動を停止及び封印するとともに、百万トンの重油に相当する支援を受け取ることになった。その後も6者会合は続けられたが、核計画の申告の検証で米朝が対立し、6者会合首席代表会合が2008年12月8日から開催されたが、合意に至らなかった。12月12日に米国が、合意に至るまで重油支援を中断することを発表すると、6者会合は膠着状態に陥った。

ただし、金正日は、核兵器を保有しても、米朝和解や朝鮮半島の非核化政策を完全に放棄したわけではなかった。金正日は、2009年1月1日の「共同社説」で朝鮮半島の非核化の実現について言及した<sup>(81)</sup>。しかし、北朝鮮が4月5日に人工衛星を打ち上げたことを国連安保理が議長声明で批判したことで、4月14日に北朝鮮外務省は6者会合への不参加と核兵器開発の強化を宣言した<sup>(82)</sup>。さらに、5月25日には再び核実験に踏み切った<sup>(83)</sup>。しかし、10月5日に中国首相である温家宝と会談した金正日は、米朝対話を通じて敵対関係を必ず平和的な関係に変えねばならず、朝鮮半島の非核化は金日成の遺訓であり、非核化の目標を実現しようとする努力に変わりはないと語った<sup>(84)</sup>。金正日は、2010年1月1日と2011年1月1日の「共同社説」でも、朝鮮半島の非核化の実現の意志があると言及した<sup>(85)</sup>。米国に対抗するために核兵器開発を進めながらも、金日成の政策を継承した金正日は、米朝和解と朝鮮半島の非核化政策を完全に放棄することはできなかったといえよう。



#### 四. おわりに

北朝鮮では、朝鮮戦争以来、米国の核兵器の脅威があることが認識されてきた。冷戦期に金日成は、米国の核兵器の脅威に対して、ソ連の核の傘によって守られていると説明することで、国内に向けて安心感を与えていた。そのため、ソ連と軍事同盟を締結し、その後も両国間で軍事同盟を確認してきた。北朝鮮では冷戦期から核技術を導入していたが、金日成自身は国内に向けて、それが核兵器開発のためではないと訓戒してきた。また、米ソのデタントや米中接近が進んだ1970年代から金日成は、米国との和解を模索することによって米国の核兵器の脅威を取り除こうとし始めた。米国の核兵器の脅威を取り除くために金日成が発表したのが、朝鮮半島の非核化政策であった。

ソ連との軍事同盟が機能していないことが明白になった危機の中でも、金日成は米国との和解と朝鮮半島の非核化政策を模索し続けた。北朝鮮の核査察をめぐる米朝が再び対立し始めても、金日成自身は核兵器開発をしないと公言し、米国との和解に期待をかけていた。しかし、金日成の後継者である金正日は、外交活動にあまり関与しなかったとはいえ、金日成とは異なり、米国に対する警戒心が強かった。北朝鮮によるNPT脱退宣言によって第1次核危機が発生し、米朝対話が始めると、金日成が核問題を米朝対話によって解決しようとしたのに対して、金正日は米朝対話を米国が北朝鮮を内部から崩壊させるための策謀であると警戒していた。第1次核危機を通じて、金日成と金正日の対米観には大きな隔たりがあった。

それでも、金日成が推し進めた米国との和解と朝鮮半島の非核化は、金日成の死後も金正日に継承され、「米朝合意枠組み」が成立した。ただし、金正日の米国に対する敵対的な考え方は、その後も変わらず、米国に対する警戒心を露わにした発言を繰り返していた。「米朝合意枠組み」についても、強い軍事力があつたからこそ、米国が北朝鮮側の要求を受け入れたと考えていたため、強い軍事力があつてこそ米国と対話し、米国を屈服させられるというのが、金正日の考え方であつたといえよう。

その金正日の考え方は、米国の政権がクリントンからブッシュに代わると、さらに鮮明になった。米朝関係が悪化し、「米朝合意枠組み」による重油供給の凍結が発表されると、金正日は対米批判をより強め、軍事力の強化を訴えた。北朝鮮が再びNPT脱退を宣言し、第2次核危機が発生すると、米朝対話は続けながらも、核兵器を保有することにした。危機の中で米国との和解と朝鮮半島の非核化を模索した金日成と異なり、金正日は危機の中で核兵器を保有して軍事力を強化することによって、危機を乗り越えようとしたといえよう。しかし、金正日は、金日成の政策を完全に放棄することはできなかったため、朝鮮半島の非核化を主張し続けた。後継者として金日成の遺訓を完全に放棄できない制約があつたが、その制約の中で金正日は公然と核兵器開発を推し進めたといえよう。



北朝鮮の最高指導者は前任者の政策をそのまま継承しているのではない。金日成は核兵器を開発しないと公言して、米国との和解や朝鮮半島の非核化を推し進めたのに対して、金正日は金日成の政策を完全に放棄しなくても、公然と核兵器開発を推し進めた。最高指導者は、前任者の政策を完全に放棄するのは難しいが、現実には取捨選択して推進していることが分かる。

さらに金正日は、米朝関係が緊張して危機に陥ると、金日成よりも強硬的な政策を選択した。米朝関係が緊張しても金日成が核兵器を開発しないと公言していたのに対して、金正日は米朝関係が緊張すると、公然と核兵器を開発し始めた。もともと第1次核危機において、金正日は金日成に比べて米国に対する敵対心が強く、その後も米国に対する警戒心を露わにしてきた。第2次核危機において北朝鮮が公然と核兵器開発を始めたのは、最高指導者である金正日が、前任者である金日成よりも米国に対して敵対的な見解を持っており、米国に対抗するには核保有によって軍事力を強化する必要があると考えていたためといえよう。

#### 注

- (1) 金日成「停戦協定締結に際して全朝鮮人民に送る金日成元帥の放送演説」『労働新聞』1953年7月28日号外。
- (2) 『朝鮮日報』1957年5月16日。
- (3) 『労働新聞』1957年5月31日。
- (4) 『朝鮮日報』1957年6月22日。
- (5) 金日成「人民軍隊は共産主義学校である 朝鮮人民軍第109軍部隊軍人たちと行った談話 1960年8月25日」『金日成著作集』14巻（平壤，朝鮮労働党出版社，1981年）275頁。
- (6) 金日成「大学の教育教養事業と科学研究事業を強化することについて 金日成総合大学教職員，学生たちと行った談話 1955年7月1日」『金日成著作集』9巻（平壤，朝鮮労働党出版社，1980年）376頁。
- (7) “Research Reactor Details - IRT-DPRK”, [http://www.naweb.iaea.org/napc/physics/research\\_reactors/database/RR%20Data%20Base/datasets/report/Democratic%20People's%20Republic%20of%20Korea%20%20Research%20Reactor%20Details%20-%20IRT-DPRK.htm](http://www.naweb.iaea.org/napc/physics/research_reactors/database/RR%20Data%20Base/datasets/report/Democratic%20People's%20Republic%20of%20Korea%20%20Research%20Reactor%20Details%20-%20IRT-DPRK.htm) (Accessed January 20, 2014).
- (8) 『労働新聞』1974年9月19日。
- (9) 金日成「民族幹部養成事業をさらに改善強化することについて 金日成総合大学教職員の前で行った演説 1976年11月28日」『金日成著作集』31巻（平壤，朝鮮労働党出版社，1986年）474頁。
- (10) 金日成「党代表者会決定を徹底して貫徹するために 咸鏡南道党及び咸興市党熱誠者会議で行った演説 1967年6月20日」『金日成著作集』21巻（平壤，朝鮮労働党出版社，1983年）348頁。
- (11) В. П. Ткаченко, *Корейский полуостров и интересы России*, Москва: Восточная литература РАН, 2000, с. 30.
- (12) 『労働新聞』1961年7月7日，7月12日。
- (13) 『労働新聞』1962年12月16日。
- (14) 金日成「我が人民軍隊を革命軍隊につくりあげ，国防で自衛の方針を貫徹しよう〔抜粋〕 金日成軍事大学第7期卒業式で行った演説 1963年10月5日」『金日成著作集』17巻（平壤，朝鮮労働党出版社，1982年）445頁。
- (15) 『労働新聞』1965年2月12日，2月15日。
- (16) 金日成「米国《ニューヨーク・タイムズ》紙記者と行った談話 1972年5月26日」『金日成著作集』27巻（平壤，朝鮮労働党出版社，1984年）221，225頁。

- (17) 『労働新聞』1974年3月26日。
- (18) 『労働新聞』1980年7月19日。
- (19) 金日成「米国国会下院議員一行と行った談話 1980年7月18日」『金日成全集』71巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2007年）472-473頁。
- (20) 金日成「朝鮮労働党第6次大会で行った中央委員会始業総和報告」『労働新聞』1980年10月11日。
- (21) “Fact Sheet on DPRK Nuclear Safeguards,” [http://www.iaea.org/newscenter/focus/iaeadprk/fact\\_sheet\\_may2003.shtml](http://www.iaea.org/newscenter/focus/iaeadprk/fact_sheet_may2003.shtml) (Accessed January 20, 2014), ケネス・キノネス著，山岡邦彦，山口瑞彦訳『北朝鮮Ⅱ核の秘密都市』（中央公論新社，2003年）40頁。
- (22) 『労働新聞』1985年12月28日。
- (23) 金日成「日本《岩波》書店社長が提起した質問に対する答え」『金日成著作集』43巻（平壤，朝鮮労働党出版社，1996年）226頁。
- (24) 『労働新聞』1985年12月28日。
- (25) 金日成，前掲「米国国会下院議員1行と行った談話」，464-465頁。
- (26) 『労働新聞』1984年1月11日。
- (27) 『労働新聞』1987年8月7日。
- (28) 『労働新聞』1988年7月30日。
- (29) 『労働新聞』1988年11月8日，11月17日。
- (30) 『朝日新聞』（夕刊）1989年1月26日。
- (31) 金日成「偉大な首領金日成同志がイタリアラジオ及びテレビジョン放送会社支局長が提起した質問に与えた答え」『労働新聞』1989年1月30日。
- (32) 『労働新聞』1989年11月4日。
- (33) 『労働新聞』1990年10月5日。
- (34) 『労働新聞』1991年7月30日。
- (35) 『労働新聞』1992年1月24日。
- (36) 『毎日新聞』1992年7月5日。
- (37) 金日成「米国宗教指導者と行った談話 1992年4月2日」『金日成全集』92巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2010年）160頁。
- (38) 『労働新聞』1992年4月10日。
- (39) 『労働新聞』1992年6月26日。
- (40) 『東亜日報』1992年7月3日。
- (41) 『労働新聞』1992年7月6日。
- (42) 金日成「全民族の団合された力で祖国統一を自主的に実現しよう 第3次汎民族大会に3加した海外同胞たちと行った談話 1992年8月19日」『金日成全集』92巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2010年）335頁。
- (43) 金日成「米国戦略及び国際問題研究所副所長一行と行った談話 1992年6月28日」『金日成全集』92巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2010年）271頁。
- (44) 金正日「偉大な首領金日成同志を我が共和国の永遠の主席に高く奉ろう 朝鮮労働党中央委員会責任幹部たちと行った談話 1994年7月11日，19日」『金日成選集（増補版）』18巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2012年）6頁。
- (45) 金正日「革命的原则と立場を徹底的に守ることについて 朝鮮労働党中央委員会責任幹部たちの前で行った演説 1992年7月23日」『金日成選集（増補版）』17巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2012年）68頁。
- (46) 『朝日新聞』（夕刊）1993年2月26日。
- (47) 『労働新聞』1993年3月9日，13日。
- (48) 鄭起鍾（音訳）『歴史の大河』（平壤，文学芸術総合出版社，1997年）313-320頁。

- (49) 金日成「在米僑胞たちが団合し、祖国統一運動を力強く拓げることについて 在米僑胞達と行った談話 1993年3月11日」『金日成全集』93巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2011年）187頁。
- (50) 金正日「米帝の侵略と戦争策動に対処して、青年たちをさらに堅固に準備せねばならない 党中央委員会，社労青中央委員会責任幹部たちと行った談話 1993年3月29日」『金日成選集（増補版）』17巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2012年）332頁。
- (51) 『労働新聞』1993年6月13日。
- (52) 『労働新聞』1993年7月21日。
- (53) 金日成「新年辞」『労働新聞』1994年1月1日。
- (54) 金正日「党事業を上手くやり、社会主義革命陣地をさらに堅固に押し固めよう 朝鮮労働党中央委員会責任幹部たちの前で行った演説 1994年1月1日」『金日成選集（増補版）』17巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2012年）441頁。
- (55) 金日成「米国《ワシントン・タイムズ》記者団が提起した質問に対する答え」『金日成全集』94巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2011年）292-293頁。
- (56) 『労働新聞』1994年6月14日。
- (57) 『朝日新聞』1994年6月19日。
- (58) 金日成「米国前大統領と行った談話 1994年6月16～17日」『金日成全集』94巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2011年）396-397頁。
- (59) 『朝日新聞』1994年6月19日。
- (60) 白甫欽（音訳），宋相原（音訳）『永生』（平壤，文学芸術総合出版社，1997年）138-141頁
- (61) 『朝日新聞』（夕刊）1994年11月18日。
- (62) 金正日「人民軍隊は自分の党，自分の首領，自分の最高司令官に忠実であり，革命の赤旗を最後まで守らなくてはならない 朝鮮人民軍指揮成員たちと行った談話 1995年1月15日」『金日成選集（増補版）』18巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2012年）189頁。
- (63) 金正日『帝国主義者たちの《改革》，《開放》策動は受け入れられない侵略瓦解策動である 朝鮮労働党中央委員会責任幹部たちと行った談話 1998年5月7日』（平壤，朝鮮労働党出版社，2011年）3-4頁。
- (64) 金正日「先軍の旗を高く掲げて人民軍隊を強化することに続けて大きな力を置くことに対して 朝鮮人民軍指揮成員と行った談話 2005年1月23日，29日」『金日成選集（増補版）』22巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2013年）226頁。
- (65) 金正日「ロシア・イタルタス通信社が提起した質問に対する答え 2001年7月24日」『金正日選集』15巻（平壤，朝鮮労働党出版社，2005年）175頁。
- (66) 『労働新聞』2002年1月1日。
- (67) *The New York Times*, March 10, 2010.
- (68) 『労働新聞』2002年10月8日。
- (69) 金正日『偉大な首領様の革命的信念と意志，度胸によって新しい勝利の道を開いていこう 朝鮮労働党中央委員会責任幹部と行った談話 2002年11月25日』（平壤，朝鮮労働党出版社，2003年）6頁。
- (70) 『労働新聞』2002年12月13日。
- (71) 『労働新聞』2002年12月19日，『先軍太陽 金正日将軍』4巻（平壤，平壤出版社，2007年）67頁，『金正日同志略伝（増補版）』（平壤，朝鮮労働党出版社，2010年）471頁。
- (72) 『労働新聞』2002年12月23日，12月28日。
- (73) 『労働新聞』2003年1月11日。
- (74) 『労働新聞』2003年5月1日。
- (75) 金正日「党が提示した先軍時代の経済建設路線を徹底に貫徹しよう 党，国家，経済機関責任幹部たちと行った談話 2003年8月28日」『金日成選集（増補版）』22巻（平壤，朝鮮労働党出版社，

2013年) 3頁。

(76) 『労働新聞』2005年2月11日。

(77) 『朝鮮日報』2005年6月18日。

(78) 『労働新聞』2006年10月4日, 10月10日。

(79) 金正日「《トゥ・ドゥ》の伝統を継承し, 主体革命偉業を最後まで完成していこう 党, 軍隊責任幹部たちと行った談話 2006年10月17日」『金日成選集(増補版)』22巻(平壤, 朝鮮労働党出版社, 2013年) 448頁。

(80) 金正日「革命と建設で革命的原則, 階級的原則を徹底的に守ることについて 朝鮮労働党中央委員会責任幹部たちと行った談話 2006年10月22日」『金日成選集(増補版)』22巻(平壤, 朝鮮労働党出版社, 2013年) 464頁。

(81) 『労働新聞』2009年1月1日。

(82) 『労働新聞』2009年4月15日。

(83) 『労働新聞』2009年5月26日。

(84) 『朝日新聞』(夕刊) 2009年10月6日。

(85) 『労働新聞』2010年1月1日, 2011年1月1日。

# The Influence of North Korea's Change in Leadership on its Foreign and Nuclear Policies toward the U.S.

Satoru MIYAMOTO

## Abstract

---

Although the one-party regime in North Korea has maintained its hold on the country, North Korea has experienced changes in leadership. We can assume that such changes of supreme leaders also make possible a change in policies toward the US and nuclear issues.

Kim Il-Sung, the first supreme leader, looked for dialogue with the U.S. and denuclearization of the Korea peninsula. However, Kim Jong-Il, Kim Il-Sung's successor, had an adversarial attitude towards the U.S. during the first nuclear crisis in 1993.

Kim Jong-Il declared that he would develop nuclear weapons during the second nuclear crisis in 2003 after Kim Il-Sung's death. We can see that Kim Jong-Il has made policies toward the US more hardline than those of Kim Il-Sung. We can say that that is why Kim Jong-Il personally had an adversarial attitude towards the U.S. from the first crisis onward.

---

**Key words;** DPRK, North Korea, Regime change, Nuclear, Kim Il-Sung, Kim Jong-Il, U.S.-North Korea relations